

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 兼 経理財務部長 (氏名) 水野 智博 TEL 03(6415)6525
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	30,675	26.2	1,677	45.4	1,487	82.3	1,423	155.0
2020年12月期	24,313	7.2	1,153	△16.2	816	△30.8	558	△25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	182.11	179.72	30.7	7.4	5.5
2020年12月期	73.41	71.09	14.7	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △5百万円 2020年12月期 △1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	21,767	5,235	24.1	660.85
2020年12月期	18,232	4,038	22.1	522.06

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,235百万円 2020年12月期 4,038百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△574	365	579	2,406
2020年12月期	—	—	—	—

(注) 2020年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2021年12月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	270	47.7	7.1
2021年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	277	19.2	5.9
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		21.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	2,300	—	2,000	—	1,300	—	164.08

- (注) 1. 当社は、2022年12月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期、対前年同四半期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載していません。
2. 第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	7,922,752株	2020年12月期	7,735,140株
2021年12月期	一株	2020年12月期	一株
2021年12月期	7,818,179株	2020年12月期	7,606,205株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年2月10日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会での説明資料については、TDnetで開示および当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年1月1日に連結子会社である株式会社グローバル・リンク・パートナーズを吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、ワクチン接種の進展、緊急事態宣言の解除といった明るい兆しが見え、国内景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら年末以降、新たな変異株も拡がりを見せ始めており、依然予断を許さない状況となっております。

首都圏投資用マンション市場においては、2021年上期(1～6月)の供給戸数は前年同期比4.8%増となっております。価格面では同期間の平均価格は3,125万円となり、前年同期の平均価格3,172万円より若干下落する結果となりました(株式会社不動産経済研究所調べ)。以上の結果を総括しますと、若干の下落は見られるものの、高水準の販売価格は保たれたうえで供給戸数が増加する結果となっており、依然首都圏投資用マンション市場は活況を呈していることができます。

このような経済状況のもとで、当社は、レジデンス(マンション)商品の開発・販売を中心として事業展開をしてまいりました。当事業年度においては、1棟バルク販売が順調に進捗しました。仕入活動の面においては、オフバランス開発を積極的に活用することで販管費の増加の抑制に努めました。また、2021年1月1日に当社の完全子会社である株式会社グローバル・リンク・パートナーズを吸収合併したことにより、同社から受け入れた純資産と当社が所有する同社株式の帳簿価額との差額442,350千円を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。

この結果、当事業年度は、売上高30,675,279千円(前年同期比26.2%増)、営業利益1,677,469千円(同45.4%増)、経常利益1,487,930千円(同82.3%増)、当期純利益1,423,767千円(同155.0%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

当事業年度は、1棟バルク販売を中心として販売活動を推進しました。マンション1棟販売については16棟・641戸実施しており、新築物件や中古物件を195戸区分販売しました。また、商業施設を1棟販売しました。

この結果、当事業年度の当セグメントの売上高は28,093,542千円、セグメント利益は1,505,320千円となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業年度末は、管理戸数2,464戸となりました。

この結果、当事業年度の当セグメントの売上高は2,581,737千円、セグメント利益は210,643千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、流動資産20,605,875千円(前事業年度末比3,322,976千円増)、固定資産1,161,327千円(同211,842千円増)、流動負債11,068,397千円(同1,943,688千円増)、固定負債5,463,079千円(同393,619千円増)、純資産合計は5,235,725千円(同1,197,510千円増)となりました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりであります。

竣工した物件の増加により販売用不動産が2,454,222千円増加し6,869,745千円、仕掛販売用不動産は228,771千円減少し10,482,480千円となりました。短期借入金が2,796,168千円増加し3,495,800千円、1年内返済予定の長期借入金が2,259,469千円減少し4,409,225千円、未払金が1,070,512千円増加し2,222,272千円、長期借入金325,635千円増加し5,235,664千円となりました。これら負債の増減は全体としておおむね前述の在庫の変動に伴うものであります。

このほか、現金及び預金が1,039,603千円増加し2,480,917千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,406,316千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により支出した資金は574,262千円となりました。主な支出要因はたな卸資産の増加額2,619,379千円、法人税等の支払額506,151千円であり、主な収入要因は税引前当期純利益1,930,280千円、未払金の増加額1,043,726千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により得られた資金は365,893千円となりました。主な収入要因は出資金の回収による収入246,193千円、定期預金の増加額162,479千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により得られた資金は579,665千円となりました。主な収入要因は短期借入れによる収入9,257,821千円、長期借入れによる収入7,840,088千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出9,773,922千円、短期借入金の返済による支出6,461,653千円であります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期通期業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

なお、当社は、2022年12月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期比については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

第2四半期累計期間の業績見通しにつきましては、近年、1棟販売の売上比率が高まっていく中で、1棟販売は売上計上タイミングが不透明なことから年間で業績目標を管理しているため、開示を控えさせていただきます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の利益等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため内部留保を確保しつつも、株主還元に関する株主の皆様のご期待にもお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当については、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業の強化や新規事業展開等、今後の事業展開に向けて活用してまいります。

また、当社は会社法459条に基づき、6月30日及び12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

② 当期・次期の配当

当事業年度末(2021年12月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株につき35円とし、年間の配当金は、1株につき35円となり、配当性向は19.2%となる予定であります。抱合せ株式消滅差益がなかったと仮定した場合に算定される配当性向は27.9%となる予定であります。

また、2022年12月期の1株当たりの配当金につきましては、年1回の35円(中間配当0円、期末配当35円)を予定しております。

非レジ領域をはじめ出資やM&A等エクイティでの投資を要する可能性を踏まえ、ベース配当金は据え置きます。ただし、SPC投資目標額等に対し、投資先がみつからなかった場合、配当やその他の還元に充当します。投資が出来なかった場合、従来通り30%の配当性向を目標とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,313	2,480,917
販売用不動産	4,415,523	6,869,745
仕掛販売用不動産	10,711,251	10,482,480
貯蔵品	1,773	2,968
前渡金	464,513	574,148
その他	248,523	198,248
貸倒引当金	-	△2,633
流動資産合計	17,282,899	20,605,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,766	298,685
土地	81,685	270,766
その他（純額）	46,650	31,419
有形固定資産合計	257,103	600,870
無形固定資産		
	114,846	105,960
投資その他の資産		
投資有価証券	14,400	14,400
関係会社株式	84,000	55,000
出資金	231,250	80,380
繰延税金資産	62,525	122,691
その他	187,458	184,125
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	577,534	454,496
固定資産合計	949,484	1,161,327
資産合計	18,232,384	21,767,202

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	699,632	3,495,800
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	6,668,695	4,409,225
未払金	1,151,759	2,222,272
未払法人税等	294,497	386,689
転貸事業損失引当金	-	10,138
その他	282,125	516,271
流動負債合計	9,124,709	11,068,397
固定負債		
社債	158,000	130,000
長期借入金	4,910,029	5,235,664
転貸事業損失引当金	-	5,878
その他	1,430	91,536
固定負債合計	5,069,460	5,463,079
負債合計	14,194,169	16,531,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,860	539,096
資本剰余金		
資本準備金	316,860	339,096
資本剰余金合計	316,860	339,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,204,493	4,357,531
利益剰余金合計	3,204,493	4,357,531
株主資本合計	4,038,214	5,235,725
純資産合計	4,038,214	5,235,725
負債純資産合計	18,232,384	21,767,202

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,313,146	30,675,279
売上原価	20,777,893	26,227,888
売上総利益	3,535,252	4,447,391
販売費及び一般管理費	※ 2,381,272	※ 2,769,922
営業利益	1,153,980	1,677,469
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	2,012	2,119
投資事業組合運用益	-	84,222
その他	2,692	13,802
営業外収益合計	4,729	100,168
営業外費用		
支払利息	328,723	284,722
その他	13,685	4,985
営業外費用合計	342,409	289,707
経常利益	816,299	1,487,930
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	442,350
特別利益合計	-	442,350
税引前当期純利益	816,299	1,930,280
法人税、住民税及び事業税	273,100	555,104
法人税等調整額	△15,205	△48,591
法人税等合計	257,894	506,513
当期純利益	558,405	1,423,767

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 土地売上原価		11,183,669	53.8	12,330,232	47.0
2. 建物売上原価		9,458,945	45.5	11,541,303	44.0
3. その他の原価		135,278	0.7	2,356,352	9.0
売上原価		20,777,893	100.0	26,227,888	100.0

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,097	300,097	300,097	2,740,646	2,740,646	3,540,841	3,540,841
当期変動額							
新株の発行	16,763	16,763	16,763			33,526	33,526
剰余金の配当				△94,558	△94,558	△94,558	△94,558
当期純利益				558,405	558,405	558,405	558,405
当期変動額合計	16,763	16,763	16,763	463,847	463,847	497,373	497,373
当期末残高	516,860	316,860	316,860	3,204,493	3,204,493	4,038,214	4,038,214

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	516,860	316,860	316,860	3,204,493	3,204,493	4,038,214	4,038,214
当期変動額							
新株の発行	22,236	22,236	22,236			44,472	44,472
剰余金の配当				△270,729	△270,729	△270,729	△270,729
当期純利益				1,423,767	1,423,767	1,423,767	1,423,767
当期変動額合計	22,236	22,236	22,236	1,153,037	1,153,037	1,197,510	1,197,510
当期末残高	539,096	339,096	339,096	4,357,531	4,357,531	5,235,725	5,235,725

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,930,280
抱合せ株式消滅差益	△442,350
投資事業組合運用益	△84,222
減価償却費	88,307
株式報酬費用	23,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,064
転貸事業損失引当金の増減 (△は減少)	△2,084
受取利息及び受取配当金	△2,143
支払利息	284,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,619,379
前渡金の増減額 (△は増加)	△109,634
未払金の増減額 (△は減少)	1,043,726
その他	107,196
小計	217,032
利息及び配当金の受取額	2,143
利息の支払額	△287,286
法人税等の支払額	△506,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	162,479
子会社株式の取得による支出	△6,000
出資金の回収による収入	246,193
有形固定資産の取得による支出	△2,989
無形固定資産の取得による支出	△23,319
その他	△10,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,257,821
短期借入金の返済による支出	△6,461,653
長期借入れによる収入	7,840,088
長期借入金の返済による支出	△9,773,922
社債の償還による支出	△28,000
株式の発行による収入	19,865
配当金の支払額	△270,482
その他	△4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,033
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	827,986
現金及び現金同等物の期末残高	2,406,316

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	41,645
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△5,530

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度において、当社では、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、たな卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「租税公課」及び「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記に記載しております。

この結果、前事業年度において表示していなかった「租税公課」338,171千円及び「支払手数料」215,430千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額に記載しております。

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	183,450	159,837
給料及び手当	676,871	874,927
販売促進費	109,257	95,749
広告宣伝費	146,264	140,709
支払手数料	215,430	352,285
租税公課	338,171	423,156
減価償却費	64,493	57,774

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は不動産販売に係る様々なチャンネルサービスを提供する「不動産ソリューション事業」、不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって行う「プロパティマネジメント事業」を行っており、この2つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,093,542	2,581,737	30,675,279	-	30,675,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,993	66,771	80,765	△80,765	-
計	28,107,536	2,648,508	30,756,044	△80,765	30,675,279
セグメント利益	1,505,320	210,643	1,715,963	△38,494	1,677,469
セグメント資産	21,142,747	816,694	21,959,441	△192,238	21,767,202
セグメント負債	16,204,852	339,936	16,544,788	△13,311	16,531,477
その他の項目					
減価償却費	85,043	2,471	87,515	-	87,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,865	8,698	332,563	-	332,563

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△80,765千円は、セグメント間取引消去△80,765千円であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△38,494千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△38,494千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△192,238千円は、セグメント間取引消去△400,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産207,761千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△13,311千円は、セグメント間取引消去△400,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社負債386,689千円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ペリカン2 合同会社	10,840,000	不動産ソリューション事業
合同会社レジデンシャルアイ	5,210,000	不動産ソリューション事業
いちごオーナーズ株式会社	4,866,500	不動産ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	522.06円	660.85円
1株当たり当期純利益	73.41円	182.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.09円	179.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	558,405	1,423,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,405	1,423,767
普通株式の期中平均株式数(株)	7,606,205	7,818,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,990	103,743
(うち新株予約権(株))	(248,990)	(103,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。